

令和8年1月9日

庄原市行政経営改革審議会 会長 様

庄原市長 八 谷 恭 介

庄原市の行政経営改革について（諮問）

本市は、平成 17 年 3 月の新市誕生を契機に、行政組織・自治体運営の再構築を図り、これまで二期にわたる行政経営改革大綱を策定・実施してまいりました。

その結果、一定の成果を上げることができましたが、今なお多くの課題が残されています。

現在、我が国は人口減少・少子高齢化の進行、自然災害の激甚化、そしてデジタル技術の急速な進展など、大きな社会変革の時代を迎えており、本市においても、これらの変化に伴う行政需要の多様化・複雑化に直面しており、限られた資源の中で持続可能な行政運営を実現することが喫緊の課題と認識しております。

このような状況下において、本市が将来にわたって市民サービスの質を維持・向上させ、活力ある地域社会を築いていくためには、従来の延長線上にない新たな発想に基づく抜本的な行政経営改革が不可欠です。

特に、今年度中に策定予定の「第 3 期庄原市長期総合計画」に掲げる各種政策を着実に実行していくためには、それを支える行政基盤の強化が必要不可欠であり、そのための指針となる新たな行政経営改革大綱の策定と実施が急務となっております。

最適な行政組織の構築、適正な職員定数の確保、住民自治組織との連携のあり方、デジタル技術の積極的活用など、課題に対する改革の方向性を明確にし、実効性のある取り組みにつなげていくことが求められています。

つきましては、庄原市行政経営改革審議会設置条例第 2 条の規定に基づき、「第 3 期庄原市行政経営改革大綱」の策定に向けて、本市が取り組むべき行政課題並びに改革の方向性について、貴会の専門的見地からご意見を賜りたく諮問いたします。